資料編

1. 町田市子ども・子育て会議

- (1) 町田市子ども・子育て会議条例
- (2) 町田市子ども・子育て会議運営規則
- (3) 委員名簿
- (4) 計画策定の経過

2. 用語説明

1. 町田市子ども・子育て会議

(1) 町田市子ども・子育て会議条例

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第77条第1項に規定する合議制の機関として、町田市子ども・子育て会議（以下「子育て会議」という。）を置く。

(定義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の例による。

(所掌事務)

第3条 子育て会議は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査、審議し、答申する。

- (1) 法第77条第1項各号に掲げる事務
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事務

(組織)

第4条 子育て会議は、委員13人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 子ども・子育て支援に関し学識経験を有する者
- (2) 子ども・子育て支援を実施する事業者の代表
- (3) 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者の代表
- (4) 子ども・子育て支援に関係する者の代表
- (5) 経済関係団体の代表
- (6) 公募による保護者

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。ただし、原則として、通算して10年を限度とする。

(臨時委員)

第6条 市長は、特別又は専門の事項を調査し、審議するために必要があると認めるときは、子育て会議に臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員の任期は、当該特別又は専門の事項の調査審議が終了したときまでとする。

(会長)

第7条 子育て会議に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、子育て会議を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第8条 子育て会議は、必要に応じ会長が招集する。

2 子育て会議は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 子育て会議の議事は、出席した委員及び臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、子育て会議に委員及び臨時委員以外の者の出席を求めることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、子育て会議の運営に関し必要な事項は、町田市規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年11月1日から施行する。

(町田市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 町田市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和33年4月町田市条例第22号)の一部を次のように改正する。

第2条中第58号を第59号とし、第57号の次に次の1号を加える。

(58) 町田市子ども・子育て会議委員

別表国民健康・栄養調査員の項の次に次のように加える。

町田市子ども・子育て会議	会長	日額 25,500円
	学識経験者	日額 21,700円
	その他委員	日額 10,000円

(2) 町田市子ども・子育て会議運営規則

(趣旨)

第1条 この規則は、町田市子ども・子育て会議条例（平成25年10月町田市条例第36号。以下「条例」という。）第9条の規定に基づき、町田市子ども・子育て会議（以下「子育て会議」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(招集の通知)

第2条 会長は、子育て会議を招集しようとするときは、次に掲げる事項をあらかじめ、委員（当該子育て会議の議題に関係のある臨時委員があるときは、当該臨時委員を含む。）に通知する。

- (1) 開催日時
- (2) 開催場所
- (3) 議題

(庶務)

第3条 子育て会議の庶務は、子ども生活部子ども総務課において処理する。

(委任)

第4条 この規則に定めるもののほか、子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この規則は、平成25年11月1日から施行する。

(3) 委員名簿

構成	氏名	所属	備考
学識経験者	金子 和正	東京家政学院大学教授	会長
	吉永 真理	昭和薬科大学教授	副会長
関係団体	小山 貴好	町田市私立幼稚園協会	
	宮 聖栄	町田市法人立保育所協会	
	藤田 義江	町田市社会福祉協議会	
経済関係団体	澤井 宏行	町田商工会議所	
有識者	山本 弘明	町田市公立小学校校長会	
有識者	田村 望世	町田市民生委員児童委員協議会	
幼稚園・保育所の従事者	安西 弘子	市内在住の「保育士」	
	雨宮 三穂	玉川中央幼稚園の教諭	
市民	矢野 洋子	公募委員	
	萩原 潤一	公募委員	
	奥村 有紀子	公募委員	

(4) 計画策定の経過

【2013年度】

回	開催日時	検討内容
第1回	2013年12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市子ども・子育て会議について ・子ども・子育て支援新制度について ・町田市における子ども・子育て支援の取組み状況について ・利用希望把握調査（ニーズ調査）について
第2回	2014年2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育提供区域について ・幼稚園・保育所等の利用状況について ・国の基本指針と市町村子ども・子育て支援事業計画について

【2014年度】

回	開催日時	検討内容
第3回	2014年4月22日	・教育・保育提供区域について
第4回	2014年7月1日	・教育・保育提供区域について ・町田市子ども・子育て支援事業計画について
第5回	2014年8月26日	・町田市子ども・子育て支援事業計画素案について ・幼稚園及び保育所等の利用者負担のイメージについて ・各種基準条例（案）について
第6回	2014年10月7日	・町田市子ども・子育て支援事業計画素案について ・教育・保育等の量の見込みと確保策、実施時期（案）について
第7回	2014年11月11日	・町田市子ども・子育て支援事業計画素案の概要について ・教育・保育等の量の見込みと確保策、実施時期について
第8回	2015年2月17日	・町田市子ども・子育て支援事業計画（案）に対するパブリックコメントの実施結果について ・町田市子ども・子育て支援事業計画（案）【最終】について

2. 用語説明

【か行】

確保の内容	ニーズ量に対して確保している施設や事業の定員及び利用可能日数等。	P49
家庭的保育（保育ママ）	市が認定した家庭的保育者が自宅を保育スペースとして、1～5人を対象に保育を実施する事業。	P1
学校教育・保育	幼稚園等で受ける学校教育や保育所等で受ける保育。	P32
教育標準時間	1日4時間を標準とした教育時間。	P35
教育・保育施設	「認定こども園法」に規定する認定こども園、「学校教育法」に規定する幼稚園、及び「児童福祉法」に規定する保育所。	P1
教育・保育提供区域	地理的条件や人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設整備の状況等を総合的に勘案して定める区域。	P35
居宅訪問型保育	保育士が子どもの自宅に訪問し、保育を実施する事業。	P42
合計特殊出生率	その年度において、1人の女性が生涯生むと想定される子どもの数。	P14
子ども家庭支援センター	子どもと家庭に関する総合相談や児童虐待の予防・早期発見・対応等を行っている施設。	P55
子ども・子育て関連3法	「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の3つの法律。	P1
子ども・子育て支援新制度	就学前の子どもを対象とした幼稚園・保育所等や地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めるための制度。	P1

子ども・子育て支援事業計画	5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育や地域の子育て支援等についての需給計画。	P1
子どもクラブ	乳幼児から18歳までを対象とし、多目的ホール、乳幼児コーナーがある施設。	P24
子どもセンター	乳幼児から18歳までを対象とし、子どもたちの遊び、成長、発達の拠点として様々な活動を行う施設。	P24
子どもの権利条約	子どもの基本的人権を国際的に保障するために定められた条約。	P32
【さ行】		
事業所内保育	企業が企業内または事業所の近辺に用意された保育施設で、従業員の子どものほか、地域の子どもの保育を行う事業。	P42
次世代育成支援対策推進法	将来、社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成を目的として、2003年に制定された法律。	P3
施設型給付	保育所は保育所運営費、幼稚園は私学助成など別々で行っていた財政措置を一本化し、教育・保育施設（幼稚園・保育所・認定こども園等）の共通の給付のこと。	P42
児童虐待	身体的虐待、心理的虐待、ネグレクト（養育・保護の怠慢、拒否）性的虐待など、子どもの健全な育成を妨げること。	P64
小1プロブレム	小学校に入学したばかりの1年生が、集団行動がとれない、授業中に座ってられない、先生の話听不懂など学校生活になじめない状態が続くこと。	P63
小規模保育所	6～19人を定員とし、3歳未満の子どもを対象に保育を実施する事業。	P42
少子化	子どもの出生数の減少や出生率の低下が進行する状態のと言い、高齢化や将来の人口減少の原因と問題のこと。	P1

【た行】

待機児童	子育て中の保護者が保育所・認定こども園、または、学童保育施設に入所申請をしているにもかかわらず、入所できない状態にある児童。	P 1
地域型保育事業	家庭的保育事業・小規模保育事業・居宅訪問事業・事業所内保育事業の4つの事業。	P42
地域子育て相談センター	堺・忠生・町田・鶴川・町田の5地区にそれぞれセンターがあり、在宅で育児をしている家庭を対象に育児相談や育児情報の発信、マイ保育園事業等を行っている施設。	P35
地域子ども・子育て支援事業	子育て相談や一時預かりの場を増やすなど、すべての子育て家庭を対象とした子育て支援事業。	P35
定期利用保育事業	一時保育の専用施設で行う保育で、週1日、2日の就労・就学・通院・ボランティア等で児童の保育が出来ない場合に定期的に一定程度継続的に児童を預かる事業。	P59
特定教育・保育施設	施設型給付費の支給に係る教育・保育施設(幼稚園・保育所・認定こども園)。	P63

【な行】

ニーズ量	アンケート調査によって得られた施設や事業の利用希望及び量。	P52
認可保育所	昼中、就労などの理由で乳幼児を保育出来ない場合に、保護者に代わって保育を行う児童福祉法に定められている保育所。	P20
認証保育所	東京都独自の基準により設置される保育所。	P42
認定こども園	就学前の子どもを対象とし、保護者の就労の有無にかかわらず受け入れて幼児教育・保育を一体的に行う施設。	P 1

【は行】

パブリックコメント	政策の策定過程で情報を広く公表し、市民から有益な意見や情報を得ることによって、政策をより良いものとするために行うもの。	P 7
保育標準時間	1日最大 11 時間の中で必要となる保育時間	P35
保育短時間	1日最大 8 時間の中で必要となる保育時間	P35

【ま行】

町田市基本計画	町田市の将来の目指すべき姿とその実現に向けた取り組みの方向性を示す市政運営の基本となる計画。	P 3
町田市基本構想	町田市におけるまちづくりの基本方針であり、将来にわたって持ちつづけるまちづくりと行政経営の基本姿勢を示す構想。	P 3
町田市教育プラン	義務教育を受ける子どもが生涯にわたって学ぶ意欲をはぐくむこと等を方針とし、町田市の教育の振興に関する計画。	P 3
町田市子ども・子育て会議	市民や有識者等の委員によって構成され、町田市子ども・子育て支援事業計画の策定や進捗管理を行う会議。	P 1
町田市子どもマスタープラン	将来の町田市をつくる子どもが健やかに育つ環境づくりを市民・企業・行政が一体となって進めていくために策定された計画。	P 3
町田市次世代育成支援対策推進後期行動計画	2010～2014年までの5年間における保育事業や一時預かり事業等の保育サービスの目標事業量を定めた、次世代の育成支援対策の実施に関する計画。	P30
町田市障がい者計画	障がい児に対する教育と福祉の連携強化等を目標とし、障がい者施策全般に関わる理念や基本的な方針を定めた計画。	P 3

町田市食育推進計画	食を通じたまちづくりを目指し、その具体的な取組を示すために策定された計画。	P 3
町田市地域福祉計画	地域の課題を地域で解決する仕組みをつくり、地域の支えあいや地域力を高めていくことを目的に策定された計画。	P 3
町田市保健医療計画	妊娠早期から相談支援を行なう等、健康づくりの推進等を目標とし、健康の視点に立ったまちづくりを行うために策定された計画。	P 3

【や行】

幼稚園	教育の基礎を培うことを目的とした学校教育法に定められた学校（教育施設）。	P 1
------------	--------------------------------------	-----